13日・17日・

平成30年度決算については決算特別委員会を設置して、

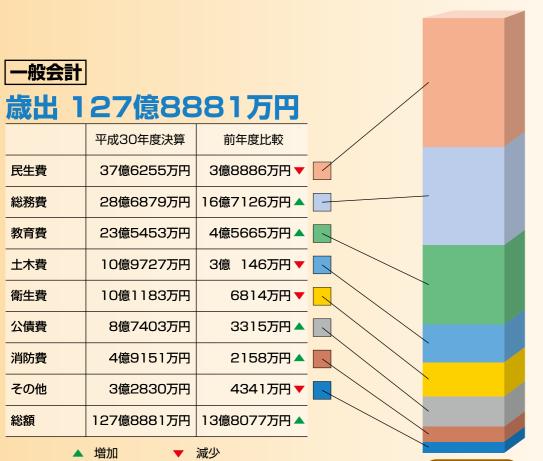
18日の3日間で各会計の歳入歳出決算事項別明細

全ての会計決算を可決および認定

書などに基づき審査を行い、

しました。

平成30年度 決算総額201億4561万円を認定



会 計 等 区 分

国民健康保険事業

後期高齢者医療事業

等 区 分

収益的収支(税込み)

資本的収支(税込み)

収益的収支(税込み)

資本的収支(税込み)

一般・特別会計の計

介護保険事業

財産区

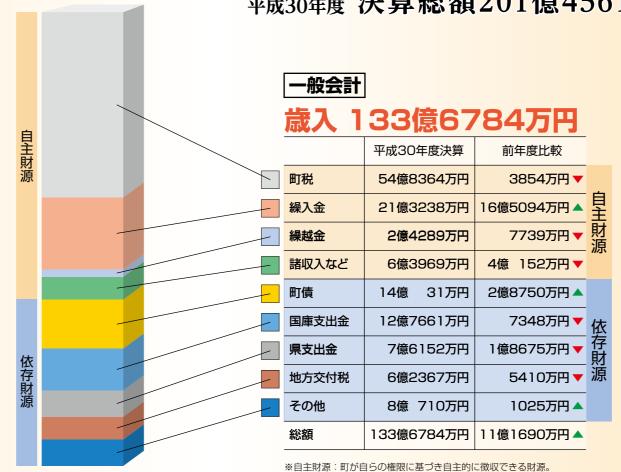
会

事業会計

事業会計

一般会計

特別会計



9月3日 本会議で審議開始 →提案説明·質疑 →決算特別委員会を設置 9月13日 17日 18日 決算特別委員会の審査 →グループ別補足説明・質疑 9月18日 決算特別委員会の審査終了 →討論・採決

決算審議の流れ

9月20日 本会議で審議

弾力性が若干失われています。

監査委員より、

社会・経済の構造変化に柔軟に対応

ロポイント上昇し、 経常収支比率は93

前年度改善していた財政の

前年度に比べる

→委員長報告·質疑 →討論・採決

成30年度は0・892となっており、

前年度よ 他方、

出とも前年度を下回る結果となっています。

.億4063万円(0

決算規模は歳入、

(過去3力年平均)

り0・005ポイント上昇しています。

き続き財政基盤の安定化に努めていただくよう した事業の選択を行 効果的な行財政運営を進められ、 意見を受けています 中長期的な展望に立っ

依存財源:国または県から定められた額を交付、割り当てられる財源。

地方公共団体の財政力の強弱を財政力指数とは(県下12町の平均

0.51)

財政力の強弱を

いほど財源に余裕があるとされています。

るのかを示すもので、比率が高いほど財政構造町税などの経常的収入がどの程度充当されてい人件費や公債費など経常的な支出に対して、

5億7903万円 1億2054万円 13億6796万円 6333万円 1837万円 222億9487万円 201億4561万円 21億4925万円 歳出総額 5億5646万円 1億2652万円 8億8835万円 7億1599万円 22億8733万円 224億3295万円

歳入歳出差引額

歳出総額

127億8881万円

44億6230万円

24億2658万円

4億2854万円

3936万円

私たちの税金はどう使われたか?

合 244億8692万円

公営企業会計の計

収益的収支:経営活動の収益とこれに対する費用 資本的収支:将来のサービスの安定を図るための設備投資などに要する資金の収受

一般会計および各特別会計決算額

歳入総額

133億6784万円

45億8285万円

14億 733万円

24億8991万円

4億4691万円

歳入総額

6億6440万円

9億4920万円

5億3797万円

21億9205万円

4045万円

公営企業会計決算

億4561 較すると、下水道事業特別会計が公営企業会計 歳入が22億9487万円、 万円です。この決算額を前年度と比 歳入で11億3065万

議会だより No.243

※千円以下は切り捨てしているため、合計が合わない場合があります。

事業目的を限定し、

特定の歳入歳出で経理する会計です。

に要する経費を町税など、主な財源としてに一般会計は、行政の基本的な経費(福祉

堂する会計です。 教育・土木など)

一般会計とは